

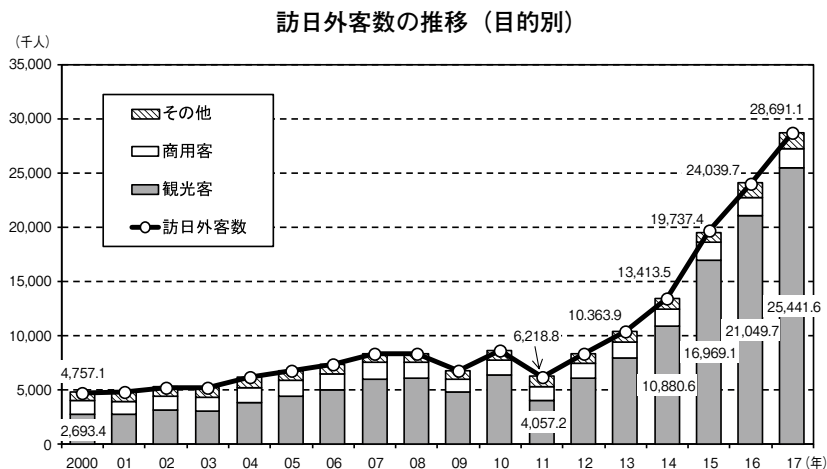
官民連携でインバウンド旅行者を ゴールデンルート以外の地域にも

訪日外客数は観光客（インバウンド旅行者）を中心に2017年に2,800万人を超え、2020年の東京オリンピック・パラリンピックを控えて急増している。2018年には、関西国際空港を一時的に閉鎖に追い込んだ台風21号や北海道胆振東部地震の影響により9月に68ヵ月ぶりに前年同月を下回ったが、10月には再び上回り、初めて3,000万人を超えた。この背景には、日本の強み・美点である治安の良さ、おもてなしの心、自然と四季に合わせた和食・伝統・文化などがSNSやブログを経由して海外に発信される中で、アジア諸国に対するビザの免除等の誘致策が効果を発揮したことがある。

インバウンド旅行者の消費需要は、宿泊・飲食を含む多様なサービス、小売、運輸等を営む中小企業にも好影響を及ぼしている。しかし、初回訪日客の多くは、ゴールデンルート（成田空港で入国→京浜→箱根→富士山→名古屋→京阪→関空から出国：逆方向も）をツアーで周遊するため、これ以外の地域はインバウンド需要の恩恵を受けにくい。

ルート外の地域企業がインバウンド需要を取り込むためには、官民の連携強化が重要である。交通標識の外国語対応等は公共部門の役割であるが、例えばイスラム教徒へのハラル食品や礼拝場所の提供といった訪日客の宗教・文化面への対応には、経済団体と連携して個々の中小企業も取り組む必要がある。また、昨年9月の災害からは、訪日客のために災害発生時の支援情報を伝達する体制を官民が連携して整備する必要性も示唆されている。このほか、民泊利用者が地域住民の生活環境に悪影響を及ぼしているといった例もあり、ごみ出しのルールを周知すること等にも官民が連携して対応すべきだろう。

このような官民連携を通じて、インバウンド旅行者の増加を通じた日本と海外の交流が一段と活発化し、各地の中小企業の活性化に結び付くことを期待したい。
（商工総合研究所主任研究員 藤野 洋）



（資料）日本政府観光局（JNTO）「訪日外客数の動向」

（注）「訪日外客」とは、国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から日本に居住する外国人を除き、これに外国人一時上陸客等を加えた入国外国人旅行者のことである。「観光客」とは、「短期滞在入国者」から「商用客」を引いた入国外国人で、「親族友人訪問」を含んでいる。「その他」とは観光、商用目的を除く入国外国人で、留学、研修、外交・公用などが含まれる。